

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 信貴 芳則
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口198,478人、面積72.68km²（平成28年7月1日現在））地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 <p>など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	23,049 t-CO ₂	23,722 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,015 t-CO ₂	26,906 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	2.7 %	-3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.4 %	-3.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基準年度から、温室効果ガスの排出量が増加しています。 この要因としては、基準年度より夏期の気温が高くなり空調負荷が大きかったことや平成28年9月から稼働した学校給食センターが大きく影響を受けた。 環境計画等推進会議では、早期に照明器具のLED化に取り組み排出量の削減に努めたい。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①環境計画等推進会議

岸和田市環境計画等推進会議は、市長を除く特別職及び全部長で構成され、計画を推進する。

②事務局

事務局は市民環境部環境課が担当し、その役割は次のとおりとする。

- ・各職場における取り組み状況、評価を行い、必要に応じて推進会議に報告する。

- ・委員会の指示により、計画の見直し原案を作成する。
- ・委員会の指示により、計画推進に必要な調査・検討を行う。
- ・委員会の庶務を行う。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 冷暖房の温度設定	冷暖房時の設定温度は、室内温度を冷房時は28℃、暖房時は20℃を目安とし、エネルギー使用量を抑制する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 昼休みの消灯	昼休み時間中、執務に支障のある場合を除き、執務室内の照明を消灯する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 待機電力の削減	OA機器等については、待機電力の削減を徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 使用電力の削減	高効率照明ランプの導入、またはLED灯具への更新。 照度計を活用し、過剰な照明を間引く。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	文化会館	コード(1222) 再生可能エネルギーの導入	太陽光パネルと蓄電池を導入し、電力のピークカットや平準化対策を行う。H28年2月に導入済み。	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	山直ポンプ場	コード(1218) 照明器具の高効率化	LED器具へ更新	29年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	女性センター	コード(1216) 空調設備の高効率化	空調設備を高効率なものへ更新したことで、約15% (年間2t-CO2) の削減。	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	山直市民センター	コード(1215) 非常誘導灯の高効率化	非常誘導灯をLED化を行った。	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	産業会館	コード(1216) 空調設備の高効率化	空調機と照明器具を高効率なものへ更新したことで、ガス及び電気使用量の約50% (年間67t-CO2) の削減。	27年度～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	競輪場	コード(1216) 空調設備の高効率化	空調設備を高効率なものへ更新	28年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	磯ノ上下水 処理場	コード(1216) 空調設備の高 効率化	空調設備を高効率なものへ更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	文化会館	コード(1216) 空調設備の高 効率化	クーリングタワー、舞台系統加湿装置の 改修	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	牛滝温泉や すらぎ荘	コード(1217) ボイラの高効 率化	温泉用昇温ボイラを高効率なものへ更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	天神山幼稚 園	コード(1216) 空調設備の高 効率化	教育センターの移転に伴い、空調設備や 照明器具を高効率なものへ更新	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	山直ポンプ 場	コード(1299) トッラン ナー変圧器の 導入	変圧器の高効率化	29 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	山直ポンプ 場	コード(1215) トッラン ナーモータの 導入	配水ポンプを超高効率モータへ更新	29 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	文化会館	コード(1299) 高効率機器の 導入	高圧受電設備の更新	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	自泉会館	コード(1216) 空調設備の高 効率化	空調機の更新	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	光陽中学校	コード(1216) 空調設備の高 効率化	空調機の更新(保健室)	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業 所	コード(2123) エコドライブ の推進	エコドライブを実践する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業 所	コード(2121) 低公害車の導 入	ハイブリット車等の低公害車や燃費基準 達成車を導入する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20番地	氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役社長 鞠子 重孝
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製鋼工場にて、鉄スクラップを電気炉で溶解してビレットを製造し、圧延工場にてビレットから鉄筋棒鋼を製造し、販売している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	178,145 t-CO ₂	172,373 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	185,080 t-CO ₂	179,872 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-2.7 %	1.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-3 %	1.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>昨年度に比べ生産量が若干ではあるが増えてきており、社内の電気炉の省エネ対策も進みエネルギー原単位の削減を行えている。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

トップより全社員一丸となって省エネについて取り組む様指示が出ている。設備的ではなくアイデアで省エネが達成できるよう人員増強し、各部署で目標を持ち省エネに取り組む。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG 排出	岸和田製鋼	コード (2113) 不必要な車両 の使用禁止	車利用者の管理、不必要な社用車、車両 は使用しない。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック(株) 代表取締役 北川 隆明
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・アスファルト合材工場(舗装材料製造業)・産業廃棄物処理業(AS, CONガラ処理)・総合工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,618 t-CO ₂	3,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,707 t-CO ₂	3,194 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	1.4 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.1 %	1.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

昨年度は、燃費向上のため、細骨材の含水比を減少させることや古い照明機器やその他機器(モーター等)を省エネ効果の高いものに順次取り換えるなどした結果、年目標である1%を満足出来た。引続き実施し、省エネ機器の導入も検討して更なる削減を目指していきます。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 電気設備を更新する際は、省エネ性能評価の高いものを積極的に採用する。 意識向上のため、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育の実施。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	門真合材所	コード (1122) 加熱・燃焼の合理化	含水比の少ない材料を搬入し、出来るだけ継続運転の実施を行い燃焼の効率化を図る。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	門真合材所	コード (1122) アスファルト温度の管理	タンク内のアスファルトは、適切な温度で管理し、使用しないタンクは、ヒーターを停止する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	門真合材所	コード (1122) プラント停止時の空運転禁止	バーナー停止後、15分後で排風機を停止。排ガス温度80度以下でドライヤ・ホットエレベーター・振動篩を停止する。(必要以上に稼働しない)	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 照明器具の入替	古い外灯等の照明器具を省エネ効果の高いものに順次入替する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1199) 省エネ活動	昼休み時間の消灯とOA機器の電源OFF	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (1199) 省エネ活動	エアコンフィルターの定期清掃	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2122) 公共交通機関の利用	出来る限り、自転車や公共交通機関を利用する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	エアコンの使用を控え、駐車や長時間停車する際は、エンジンを止める。また、タイヤ圧をこまめにチェックし、適切な空気圧で走行する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区 平林南1-5-39	氏名	木津運送株式会社 代表取締役 白山竜太郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿圏に於いて、主に冷凍冷蔵食品の配送を手掛けており、一部精密機械の配送や企業の引越し作業も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,550 t-CO ₂	5,775 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,560 t-CO ₂	5,778 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-4.8 %	-4.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-4.6 %	-4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>自動車エネルギー使用量に関しては削減出来たが、その他のエネルギー使用量が増加しており、その要因としては、日中のエアコン稼働率が上がった事と、車輛の整備工場の外注委託が減った事により、自社内での整備対応率や稼働時間が長くなった事により、電気使用率が高まってしまい全体の削減が出来なかった。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を環境責任者として、温室効果ガスの排出及び人工排熱抑制に努めている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	本社	コード (1126) 電気使用の改善	昼休み時の蛍光灯や、トイレや倉庫等の 無人時のこまめな電源オフ。空調機器の 季節ごとの適正温度の遵守。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社	コード (1218) 電気使用の改善	屋外投光器が水銀灯だったがLED照明器 具に交換した。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	本社	コード (2123) エコドライブ の継続推進	グリーン経営認証取得済みな為、その活 動を維持する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社	コード (2121) 最新低燃費車 への代替え	代替え車輛は順次入れ替える	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	栃木県大田原市下石上1385番地	氏名	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長 瀧口 登志夫
-----	----	------------------	----	--------------------------------------

特定事業者の主たる業種	60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	医療用機器（X線診断システム、CTシステム、MRIシステム、超音波診断システム、放射線治療装置、核医学診断システム、検体検査システム、ヘルスケアITソリューションなど）の開発、製造、販売、技術サービス。 全国146事業所のうち大阪府内は2事業所で営業（主に、医療機器の販売、技術サービス）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	628 t-CO ₂	646 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	628 t-CO ₂	666 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	21.7 %	1.3 %	2.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-1.9 %	-1.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

昨年度(2016年度)更新車両のうち、6台を低公害車(ハイブリッド自動車)、21台を低排出ガス(4つ星)車に更新。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

事業成長と環境負荷の低減を両立した企業を目指して、2011年4月1日付で「環境経営推進室」を発足。環境経営の中長期施策の策定、環境マネジメントの観点からの製品企画、開発、生産、販売、サービスを支援しています。特に、環境性能の評価、“環境性能を提供する”ための従業員教育および環境マーケティングの推進などに注力していきます。2015年度から更新車両のうち、10台以上を低公害車（ハイブリッド自動車）、低排出ガス（4つ星）車に更新して行きます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	全ての事業所	コード (0)		27 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121)	社有車両の低公害車（ハイブリッド自動車）、低排出ガス（4つ星）車への更新。毎年10台以上の更新を目標。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜 1-4-16 アクア堂島西館18階	氏名	共英製鋼株式会社 代表取締役社長 森 光廣
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鉄筋コンクリート用棒鋼・構造用鋼、鋼片の製造・販売を行っており、全国で3工場、うち、大阪府内では本社と1工場を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	167,394 t-CO ₂	102,364 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	175,615 t-CO ₂	107,638 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	28.9%	6.7%	38.9%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	6.9%	38.8%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>最も大きな要因としては、大阪工場閉鎖による生産集約が挙げられる。さらにマーケットの状況により、粗鋼生産量が、計画時に想定した量の約8割となっており、排出量が抑えられた。また電力単価の高騰に対応して、電力以外のエネルギーの使用量増や、従来以上に省電力操業方法に徹したことでエネルギー原単位が向上した。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に常務をトップとした各事業所ごとの省エネルギー推進体制。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (1125) 加熱炉装入口 の開閉扉化	加熱炉のピレット装入口に扉を設けピレット装 入時以外は扉を閉めて炉内の熱が逃げな いようにする(△0.1L/t)【年間87t-CO2 削減】 H28年度完成し運用中。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (1121) ピレットの直圧 化	製鋼から圧延工場へのピレット直圧で加熱 炉燃料削減する(△1.3m3/t)【年間928t- CO2削減】 品質上の問題があり延期中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (1211) タンデューク酸素 バーナ化	タンデューク取鍋予熱装置について酸素バー ナー化して燃料を削減する(△0.1m3/t)。 【年間71t-CO2削減】 高額のため来年度 以降に延期	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (5221) 第二建屋集塵 機ファン高効率 化	第二建屋集塵機についてファンの形状を高 効率タイプへ変更する(△0.7kWh/t)。【年 間121t-CO2削減】 高額のため来年度以降 に延期	28 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (5221) 直引集塵機ファン 高効率化	直引集塵機についてファンの形状を高効率タ イプへ変更する(△0.7kWh/t)。【年間 121t-CO2削減】 来年度で立案予定	29 年度
	レ	人工排熱				30 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	枚方事業所	コード (1122) 加熱炉冷却水 自動制御	加熱炉冷却水の排水温度を計測し水量を 制御して燃料を削減する(△0.05L/t)。 【年間44t-CO2削減】 効果について再 検討の為延期中	29 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社	コード (1199) クールビズ	5月1日から6ヶ月間のノーネクタイを継 続。室内温度を概ね27°Cに設定し、電力 使用量を削減する。	29 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社	コード (1113) 冷房設備の運 用管理	営業時間外(午後6時以降及び休日)の冷 房を停止(メイン空調)を継続。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	本社	コード (1113) 照明設備の運 用管理	使用しない会議室および帰宅した部署付 近の蛍光灯をこまめに消し、さらに昼休 み時にも消灯し、電力使用量を削減す る。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

10	レ	GHG排出	本社	コード(1199) 不要な残業の削減	残業を削減をさらに強化し、照明・空調設備の運用時間を削減する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	枚方事業所	コード(5221) 高効率ポンプの導入	【新規】電気炉炉体冷却ポンプを高効率タイプへ変更する(△0.2kWh/t)【年間36t-CO2】 H29年度で計画中	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	枚方事業所	コード(1122) 炉底パフリング	【新規】電気炉炉底よりN2パフリングで溶鋼を攪拌し電力を削減する(△15kWh/t)【年間2625t-CO2削減】H29年度で計画中	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	枚方事業所	コード(1121) 抽出温度下げる	【新規】加熱炉抽出温度を5℃下げて燃料使用量を抑えた操業にする(△0.15L/t)。【年間100t-CO2削減】H30年度以降で計画中	30年度 ～ 31年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	氏名	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 伊奈 憲彦
-----	----	-------------------	----	--

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	モノクロおよびカラーのプリンター、複合機、幅広複合機、ドキュメントソリューション、アプリケーションソフトウェアおよびサプライ製品の開発・製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,810 t-CO ₂	10,586 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,830 t-CO ₂	11,665 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	2.97 %	-6.4 %	-3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6.2 %	-3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>枚方工場の「生産量」原単位指標(2,835[t])、本社事業所の「稼働時間×延床面積」原単位指標(1,522[億h×m²])、及び基準年(H26)に算出した本社事業所の「稼働時間×延床面積」に相当する枚方工場の生産量換算値(0.874[t/億h×m²])を用いて、当社全体の総合原単位を算出した。 当社全体の総合原単位 = 2,835[t] + 1,522[億h×m²] × 0.874[t/億h×m²] = 4,165[t]</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>本社事業所では、空調室外機のフィン清掃等の省エネ施策により、本社事業所単独では原単位を基準年比2.7%改善することができました。枚方工場においても、コンプレッサの圧力設定の見直しや事務所の集約等で不要な電力の削減に取り組みましたが、新製品の試作対応で品目切り替えによるプラントの立ち上げ・立ち下げ作業が増えたため電気使用量が増加し、枚方工場単独で原単位は前年比6.1%の悪化となりました。(前年比では4.8%改善できております。また、平成29年は試作が終了し、原単位は更に改善出来ております。)</p>
<p>上記の結果、KDC事業所全体では基準年比で3.1%悪化となりました。(前年比では3.1%改善)枚方工場での試作対応も終了し、平成29年度はエネルギー原単位は改善見込みです。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ ISO14001環境マネジメントシステム ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを、国内の全事業所に導入し認証取得を完了しており環境保護活動の1つとして、温室効果ガス削減についても目標を掲げ毎月進捗状況を報告・確認するとともに、今後の改善方法についても検討しながら推進しております。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社事業所	コード (1218) 高効率照明への更新	R&Dセンター2F、3F、5F、6F、13Fの985本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。(年間 28 t-CO2削減予定)	29 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	本社事業所	コード (1218) 高効率照明への更新	R&DセンターB1F、1F、7F、16F、17Fの985本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。(年間 28 t-CO2削減予定)	31 年度
	レ 人工排熱				31 年度
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	本社事業所	コード (1218) 高効率照明への更新	R&Dセンター8F、9F、10F、11F、12Fの788本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。(年間23 t-CO2削減予定)	32 年度
	レ 人工排熱				32 年度
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	本社事業所	コード (1216) 発電設備の導入	発電機付きGHP空調設備の増設により、発電した電力を社内利用し、消費電力を削減する。 平成27年度実施済：年間13 t-CO2削減	27 年度
	レ 人工排熱				27 年度
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	枚方工場	コード (1215) 高効率ファンへの変更	5、6号ラインの粗砕・分級F用のターボプロアをルーツプロアに変更。 (年間93 t-CO2削減予定) 新製品開発により工程改造中	27 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	枚方工場	コード (1218) 高効率照明への更新	第2工場4F事務所の173本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。 (年間 6 t-CO2削減予定) 平成27年実施予定⇒他フロア実施による実施時期の変更	31 年度
	レ 人工排熱				31 年度
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	枚方工場	コード (1218) 高効率照明への更新	第3工場2F事務所の54本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。 (年間 8 t-CO2削減予定) 平成27年実施予定⇒経費削減により見送り	30 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	本社事業所 枚方工場	コード (1111) ISO14001 (EMS) の推進項目	照明の間引き・消灯時間の徹底による電力消費を削減する。 【実施継続中】	27 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	本社事業所 枚方工場	コード (1111) ISO14001 (EMS) の推進項目	温度管理の徹底によるガス・電力消費を削減する。 【実施継続中】	27 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
10	レ GHG排出	本社事業所 枚方工場	コード (1111) ISO14001 (EMS) の推進項目	階段利用の2up3down運動を推進し、電力使用を削減する。 【実施継続中】	27 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				
11	レ GHG排出	本社事業所	コード (1216) 空調更新	第2ビル空調システム更新 (年間17 t-CO2削減予定) 平成29年度実施予定	29 年度
	レ 人工排熱				30 年度
	レ 平準化				

12	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1216) 空調更新	第3工場4階空調更新 (年間8 t-CO2削減予定) 平成29年度実施予定	29年度 ～ 30年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	本社事業所	コード(1218) 高効率照明への更新	第1ビル2F～7Fの394本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。 (年間 11.6 t-CO2削減予定) 【平成29年度追加】	29年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1218) 高効率照明への更新	第4-1工場3F～5F事務所の200本の照明をLED照明に更新し、消費電力を削減する。 (年間 32.5 t-CO2削減予定) 【平成29年度追加】	29年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1216) 設備メンテナンスにより効率向上	第4工場 冷却塔5台、チラーユニット19台洗浄実施し、消費電力を削減する。 (年間 26.4 t-CO2削減予定) 【平成29年度追加】	29年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1299) 設備メンテナンスにより効率向上	コンプレッサーをオーバーホールし、効率アップにより消費電力を削減する。 (年間 8.1 t-CO2削減予定) 【平成29年度追加】	29年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	本社事業所	コード(1216) 設備メンテナンスにより効率向上	空調室外機のフィン洗浄を内作で実施し、空調使用電力を削減する。 平成28年度実施：48台実施 年間1.7 t-CO2削減	28年度 ～ 28年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1199) 事務所の集約による電気の効率利用	事務所の集約により、不使用となった事務所の使用電力を削減する。 平成28年度実施済：年間60 t-CO2削減	28年度 ～ 28年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	枚方工場	コード(1113) 運用管理の見直し	生産に使用するコンプレッサーの圧力設定を見直し、使用電力を削減する。 平成28年度実施済：年間29 t-CO2削減	28年度 ～ 28年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	本社事業所 枚方工場	コード(2123) エコドライブの推進	環境ISOのCO2削減活動の一環として、エコドライブや相乗りを推進を実施 【継続実施】	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町1-4-2	氏名	株式会社キョウデン 代表取締役社長 山口 鐘畿
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント基板配線業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,741 t-CO ₂	7,962 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,290 t-CO ₂	8,607 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	21.3 %	3.4 %	-18.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.6 %	-18.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>名義変更による敷地面積増加により生産設備が増加した為、基準年に生産量増加に伴いエネルギー使用量も増加となりました。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境保全課を中心に生産本部において毎月省エネ活動等の活動及び改善を報告を行う。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	大阪事業所	コード (1216) 空調管理	・ フィルターのこまめな清掃 (1回/週) 「H27年度実施済」 ・ 設定温度28度で管理「H27年度実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	大阪事業所	コード (1215) OA機器の管理	・ 使用しない時は電源を o f f 「H27年度実施済」、	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	大阪事業所	コード (1125) 配管等のエネルギーロスを防ぐ	蒸気配管、冷却配管等に保温材を巻き、熱の放射を防ぐ。、「H27年度実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	大阪事業所	コード (1113) 設備等の運転管理	下記3項目共「H27年度実施済」 ・ 不要又は待機状態に有る設備の電源はオフ。 ・ 適切な機器の選択及びメンテナンスによる機器の寿命延長	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	大阪事業所	コード (1215) エレベーター運転管理	・ 2アップ3ダウンの実施。「H27年度実施済」 ・ 荷物等の運搬時はエレベーターを使用、人の上下は階段を使用。「H27年度実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	大阪事業所	コード (1216) エネルギーロスを防ぐ	・ インバーター式コンプレッサー導入「H27年度未実施」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	京都府京都市左京区吉田本町	氏名	国立大学法人 京都大学 学長 山極 壽一
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立大学法人京都大学の附置研究施設であり、研究・実験及び教育を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	2,773 t-CO ₂	2,701 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,072 t-CO ₂	3,015 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	2.5%	2.6%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		—%	2.6%	1.9%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>省エネルギー委員会を通じて省エネの啓蒙活動や節電シールの掲示による利用者の意識向上に取り組んでいる。平成28年度は空気調和設備の高効率型への更新や、平成27年11月からの陽子線加速機の停止などの要因により、基準年度比2.6%の削減となった。今後、停止している陽子線加速機の再稼働が見込まれるが、エネルギー使用機器の高効率型機器への更新を進めることで温室効果ガス削減により一層努める。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー委員会を設置し、設備の省エネルギー及びCO2排出量削減対策に取り組んでいる。また、エネルギー管理員を配置し、環境負荷低減を推進するため環境配慮行動を促すよう啓蒙活動にも取り組んでおり、今後も本体制を充実し継続していく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1216) 高効率機器への改善	空調機 (EHP) を高効率空調機 (EHP) に更新する。(年間13t-CO2を削減) (平成27年度実施、平成29年度実施予定)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1216) 高効率機器への改善	空調機 (GHP) を高効率空調機 (EHP) に更新する。(年間3t-CO2を削減) (平成29年度実施予定)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1218) 高効率機器への改善	外灯水銀灯照明器具をLED照明器具に更新する。(年間12t-CO2を削減) (平成27年度、平成28年度実施、平成29年度実施予定)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1199) 照明等運用の改善	必要時以外は、機器及び照明等のスイッチをこまめに切る。 (毎年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1199) 節電対策による削減	夏期・冬期における電力の節電対策の実施 (毎年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1199) 節電対策による削減	空調温度設定の指導や、節電シールの配布等を省エネパトロールにより行う。 (毎年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1199) 節電対策による削減	クールビズ、ウォームビズの実施 (毎年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1199) 節電対策による削減	事務部の夏季一斉休業の実施 (毎年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1218) 高効率機器への改善	照明器具をLED照明器具に更新する。 (年間42t-CO2を削減) (平成27年度、平成28年度実施、平成29年度実施予定)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1218) 節電対策による削減	廊下やトイレに人感センサーを設置する (年間4t-CO2を削減) (平成27年度、平成28年度実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1216) 高効率機器への改善	空調機 (GHP) を高効率空調機 (GHP) に更新する。(年間7t-CO2を削減) (平成27年度未実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(1216) 高効率機器への改善	ガス吸収例温水機を空冷ヒートポンプチ ラーに更新(年間113t-CO2を削減) (平成28年度に実施)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(2114) 自動車の適正な維持管理	日常の点検・法定点検の実施により、良好な整備状態を維持する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	京都大学原子炉実験所	コード(2122) 公共交通機関などの利用の促進	不要な自動車使用による移動を自粛	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹湊西 4-28	氏名	(株)共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属の熱処理委託加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,556 t-CO ₂	10,501 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,111 t-CO ₂	10,819 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-3.6 %	-1.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-3.9 %	1.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総加工重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位=エネルギー使用量(原油換算)／総加工重量	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は、温室効果ガスの削減目標が未達成となる。 顧客の生産抑制・減産対策・小ロット・短納期対応により、効率の良い稼働計画が立てられず、エネルギー原単位が悪化する。 負荷効率の低い状態での稼働が続いたため、削減目標の達成には、至っていない。</p>	
<p>平成29年度は、新規設備(連続焼入焼戻炉)の導入が計画されており、待ち時間短縮が図れ期待がもてる。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

06年7月に第1種エネルギー管理指定工場に指定された事もあり、環境マネジメントシステムと併せて天然ガス使用量の削減（原単位）を推進しています。
また、毎月エネルギー管理者を含めた会議内において、エネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討など継続的な改善にも努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(1121) 待ち時間の短縮	浸炭炉の集約化 (年間186t-CO2削減)	27年度
		人工排熱				～
		平準化				29年度
2	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(1121) 待ち時間の短縮	連続焼なまし炉の集約化 (年間81t-CO2削減)	27年度
		人工排熱				～
		平準化				29年度
3	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(1123) 廃熱の回収利用	連続焼なまし炉/省エネバーナーへの更新を検討	27年度
		人工排熱				～
		平準化				29年度
4	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(1113) 待ち時間の短縮	新規設備を導入 ファーカー設備の導入を検討	27年度
		人工排熱				～
		平準化				29年度
5	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(5999) デマンド監視装置の導入	デマンド監視システムの構築	27年度
		人工排熱				～
		平準化				29年度
6	レ	GHG排出	(株)共立ヒートテクノ	コード(1121) 待ち時間の短縮	新規設備を導入 連続焼入焼戻炉設備の導入を検討	29年度
		人工排熱				～
		平準化				31年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市 西成区 橘 3-20-28	氏名	株式会社 共和 取締役社長 杉原正博
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輪ゴム、粘着テープなどの包装資材や、輪界用品、メディカル用品の製造、販売を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,999 t-CO ₂	6,626 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,554 t-CO ₂	7,164 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.4 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.5 %	2.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内にある工場の総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>空調機等の更新により基準年度に比べ温室効果ガスの排出量は下回り、原単位ベースでは2.5%の削減率となった。 省エネルギー機器への代替を進め、目標とする基準年度比約3%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為。環境マネジメントシステムを導入しており、全事業所でISO14001の承認を取得した。(平成24年度更新審査)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(1122) 空気調和設備の運用改善	クールビズ、ウォームビズを実施し、冷暖房温度は政府の推奨する温度に設定する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(1126) 照明設備の運用改善	過剰又は不要な照明は消灯できるよう照明設備の回路変更、又は撤去などを行い適正化を図る。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(1215) 回転数制御装置の導入	負荷変動の大きい設備にはインバーターを取り付け負荷に応じた運転制御ができるようにする。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード(1216) 空気調和設備の導入	省エネ効果の高い空気調和設備に更新する。(年間39.6t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	第3工場	コード(1212) 加熱設備の導入	加熱設備の蒸気漏れの防止や保温効率の向上を図り、放熱を抑えるため更新する。(年間70.0t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	第3工場	コード(1114) 保守及び点検	定期的にボイラーの水質管理及び設備の保守、点検を行い、良好な状態を維持する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社工場	コード(1215) 運転制御装置の導入	空気調和設備に運転制御機器を取り付け、省エネ運転が行なえるようにする。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社工場	コード(1218) 照明設備の導入	省エネ効果の高い照明機器(LED蛍光灯)に更新する。(年間0.6t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	泉佐野工場	コード(1215) 高効率電動機の導入	標準型モーターを高効率型モーターへ更新し、省エネを図る。(年間2.1t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	第3工場	コード(1215) 冷却設備の導入	省エネ効果の高い冷却設備に更新する。(年間1.9t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (2225) 積載率の向上	輸送物品の詰め合わせを実施し、最適な輸送ロットを決定し、配車台数を削減する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	アイドリングストップの励行及び急発進、急加速をしないなど、全車がエコドライブを実施する。(年間2.3t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	本社工場	コード (2121) 低燃費車の導入等	自動車の更新時に普通車からハイブリッド車に入れ替える。 (年間5.8t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

1. 「緑の募金」を通じての地球温暖化防止活動
社内に設置した飲良品自動販売機の売り上げの一部を「緑の募金」に寄付し、地球温暖化防止活動に協力している。
(2007年11月21日～2017年6月20日時点 264,600円)

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	協和発酵キリン株式会社 代表取締役社長 花井 陳雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺工場：医薬品原薬を製造 平成27年6月に製造を終了し、平成27年10月末に工場閉鎖完了 大阪支店：関西地区の業務の統括管理 北大阪営業所・堺営業所：大阪府内の営業活動		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,401 t-CO ₂	303 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,650 t-CO ₂	324 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	90 %	63.1 %	93.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	63.7 %	93.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

堺工場の生産は平成27年6月で終了し、同年10月に工場閉鎖したため、平成27、28年度のエネルギー使用量、温室効果ガスの排出量は大幅に減少した。 大阪支店等のテナント事業所では、継続した省エネ活動を展開。電気・ガス由来温室効果ガス排出量：基準年度比▲15.4%を達成している。また、営業車への継続したハイブリッド車導入により、自動車由来の温室効果ガス排出量：基準年度比▲25.9%を達成している。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的にエコプロジェクト活動を進めており、温室効果ガスの排出削減に努めている。
 堺工場は2001年にISO14001の認証を取得しており、環境へ配慮した企業活動に取り組んできた。
 また平成18年に省エネ法の第2種指定工場になったことを契機に、平成20年4月に省エネ委員会を立ち上げ、省エネ活動に注力してきた。平成27年10月に工場閉鎖完了。
 大阪支店、北大阪営業所、堺営業所はすべてハイブリッド車を使用し、排気ガス削減に取り組んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	堺工場	コード (1112) エネルギー監視システムの活用	事業所閉鎖までの間、ユーティリティー監視システムを活用し、無駄なエネルギーを削減した。	27 年度
	レ 人工排熱				27 年度
	平準化				
2	レ GHG排出	堺工場	コード (1199) 業務効率化によるエネルギー削減	事業所閉鎖後の残務処理を円滑に行った。従業員撤退後の保安体制を合理的なものにした。	27 年度
	レ 人工排熱				27 年度
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪支店 北大阪営業所 堺営業所	コード (2121) 所有車を低燃費車へ更新	営業車を更新するとき、ハイブリッド車などの低燃費車を導入している。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
2	レ GHG排出	大阪支店 北大阪営業所 堺営業所	コード (2122) ノーカーデイの設定	月2階以上のノーカーデイを設定。内勤業務時は公共交通機関の利用を促進している。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
3	レ GHG排出	大阪支店 北大阪営業所 堺営業所	コード (2123) 従業員への啓発活動	事業所内にポスターを掲示し、啓発している。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 近畿大阪銀行 代表取締役社長 中前 公志
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,374 t-CO ₂	8,293 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,763 t-CO ₂	9,675 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.8 %	1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.7 %	0.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度排出量ベース削減量は、基準年度比で 1.0%削減しており、第2年度の目標は未達であった。本店移転に伴い本社地をりそなグループOBPオフィスビルとして運用するにあたり人員増員、設備機器増設等が必要であり、りそなグループOBPオフィスビルの排出量増大およびCO2排出係数の増大(0.514->0.522)が主な要因である。</p>	
りそなグループOBPオフィスビルでは、老朽化機器の省エネ型への更新を計画して随時実施している。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」「環境方針の公開」のグループ方針に基づいて、汚染の予防を含む環境マネジメント活動を展開し活動のシステムを継続的に改善している。

2008年4月1日より社長を最高責任者とする全社員参加型のプロジェクトとして取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	O B P ・ 拠 点	コード (1111) 省エネ推進体 制の継続・見 直し	社長を最高責任者とする全従業員参加型 の環境マネジメント活動を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	O B P ・ 拠 点	コード (1111) 省エネ推進体 制の継続・見 直し	クールビズ、ウォームビズ等の実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	O B P ・ 拠 点	コード (5115) 店舗ネット ワークの再構 築	店舗ネットワークの再構築	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	O B P ・ 拠 点	コード (1111) 省エネ推進体 制の継続・見 直し	クールアースデー、夏至ライトダウン キャンペーンに継続参加	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	O B P ・ 拠 点	コード (2122) 公共交通機関 の利用促進	公共交通機関の積極的利用	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

りそなグループとしてシステムの集約や省エネ機器の導入、クールビズや早帰り運動の実施により、電気使用量の削減に取り組んでいる。また、営業用車両のハイブリッド車への切替えや電動アシスト自転車の導入によりガソリン使用量の削減にも取り組んでいる。

「大阪・花のまちづくりエコ作戦」「近畿大阪銀行の森づくり」「クールアースデー、夏至ライトダウン」「クールビズ」「ウォームビズ」等への環境活動に積極的に参加・実施している。

市民・企業・行政等と連携して設立された「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」に継続参加し、低酸素都市「クールシティ・堺」の実現をめざした活動を継続的に実施している。平成27年度は、「電力自由化と住まいのエネルギー活動セミナー」「エコハウス提案会」を開催しました。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 岡根 修司
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 鉄道車両の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,719 t-CO ₂	5,970 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,435 t-CO ₂	6,724 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	8 %	3.7 %	2.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.8 %	2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産工数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>・ 第2年度は2.1%の削減率となり、目標以上の削減はできなかった。エネルギー使用量が4.5%増加し、生産工数(仕事量)も6.5%増加した為、エネルギー原単位は減少した。エネルギー使用量増加の要因は平成28年6月に新工場、平成28年9月に事務所の完成に伴い、設備およびエアコン、照明などの電力使用量が増加したため。生産工数増加の要因は3ラインフル稼働による仕事量が増加したため。</p>	
<p>今後も、環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め温室効果ガスの削減を進める。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得しており、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、製作所 担任取締役を長とする省エネルギー推進体制を設置して省エネルギーの推進に取り組んでいます。
 電力使用の多い重負荷時にはディーゼル発電機(300kVA、1台)を稼働させ、電気の需要の平準化に努めます。

- ・省エネルギーパトロールを各職場の省エネ責任者を中心に実施します。(2月に3回、8月に3回実施)
- ・省エネ月間に全社員を対象に省エネ意識の高揚を図るため、具体的な省エネ実施要領を通知します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社工場	コード (1216) 空調設備	省エネ効果の高い空調設備に順次更新・改造する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	本社工場	コード (1218) 照明設備の導入	省エネ効果の高い照明設備に順次更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	本社工場	コード (1214) 電力の平準化	重負荷時にエンジン発電機(300kVA、1台)を運転し、電力の平準化になる様にする。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	本社工場	コード (2123) エコドライブ の推進	社用車においてエコドライブを実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東大阪市小若江3丁目4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 清水 由洋
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：大学 事業概要：大学、附属高等学校・中学校・附属病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	43,132 t-CO ₂	42,257 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	45,717 t-CO ₂	44,711 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.1 %	-0.8 %	4.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.8 %	4.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基準年度(平成26年度)からは、エネルギー使用量は増加しているが温室効果ガスの総排出量としては減少している。これは、電力供給会社の排出量係数の減少によるところが大きいと思われる。平成28年4月から省エネルギー推進規定を整備し、省エネルギー推進委員会を発足させており、平成29年度以降は、エネルギー使用の合理化の計画・実施・検証を更に強化していく。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

引き続き、全学的に推進体制を整備し遵守してもらうように啓発する。
 平成29年度からは、更に体制を強化し、①エネルギー使用量の見える化導入、②主要設備の運用状況の調査、③熱源・ポンプ・空調機に対するチューニング、④全エリアでの運用ルールの再構築、⑤教職員・学生を巻き込んだ形でセミナーの開催、等を実施予定である。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	全て	コード (1212) 断熱フィルムを貼ることで 空調負荷の低減	建物の窓ガラスに断熱フィルムを貼る	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	全て	コード (1126) 電力の削減	LED蛍光灯照明器具への取替え	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	東大阪キャンパス	コード (1125) 熱を逃すことで温度の上昇を抑える。	屋上緑化の可能な建物の計画	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	東大阪キャンパス	コード (1125) 電力の削減	照明器具の人感センサーの設置	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	全学	コード (1211) エネルギー源の削減。	ガスヒーポンの導入の増設	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市住吉区南住吉3-3-7	氏名	医療法人 錦秀会 理事長 藪本 雅巳
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合医療を主にした施設で、大阪市内に9施設、堺市内に4施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	13,928 t-CO ₂	13,611 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,305 t-CO ₂	14,946 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	4.3 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.3 %	2.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>本計画の削減率2.3%で未達となった。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

関西電力㈱、大阪ガス㈱、各機器メーカーとの協議を踏まえ省エネ対策・機器導入を進めるとともに、各所に管理責任者を設置して推進しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	全ての施設	コード (1218) LED導入一部 導入	照明の照度管理、器具の見直しを実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	全ての施設	コード (1113) 空気調和設備 の運用改善	冷暖房の温度管理を実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	阪和第二泉 北病院	コード (1216) 吸収式冷温水 発生器老朽更 新	空調器の老朽更新を実施する事で、能力 低下した機器を適正な状況に戻しエネル ギーロスを抑える。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	阪和第一泉 北病院	コード (1214) コージェネレーション 設備老朽更新	排熱回収能力向上及び細かなデマンド監 理の実施	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	全施設	コード (2123) エコドライブ の推進	急発進・急停止等の操作を行わないよ う、エコ安全運転の指導・教育の徹底	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	GHG排出	全施設	コード (2121) ハイブリット 車の導入	ハイブリット車の導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
3	GHG排出	全施設	コード (2123) エコドライブ 車の導入	アイドリングストップ車の導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町9-4-17	氏名	近鉄タクシー株式会社 取締役社長 平山 晃
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー業）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,958 t-CO ₂	6,665 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,999 t-CO ₂	6,741 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0.6 %	1.5 %	4.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.1 %	3.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>当社のエネルギー消費量の大半が事業用自動車を使用する燃料である。車種別に見ると、新車のタクシー車両(LPG車)はすべてアイドリングストップ車としたことがあげられる。</p> <p>それにも増して特筆すべきは、当社のGREEN経営認証も12年目を迎え、永年登録表彰を受けたことにより、より一層の従業員間に「エネルギー問題」や「温暖化問題」と言った「環境に関する」意識が浸透してきたことが挙げられる。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

交通エコロジー・モビリティ財団が主宰する「グリーン経営」認証制度に準拠した環境保全体制。
(当社はH17年にグリーン経営の認証を受けています。)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全社	コード(2111) 環境方針の制 定	グリーン経営認証基準に基づいた、会社 全体の環境保全に対する指針として「環 境方針」を策定し、それを事業所に掲示 し、社員の意識向上を図っている。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
2	レ GHG排出	全社	コード(2111) 環境保全体制 の組織作り	前項の方針に基づき、会社内で環境保全 に関する組織を作り、機能させている。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
3	レ GHG排出	全社	コード(2114) 車両状態の把 握と整備の管 理	所有車両のそれぞれについて、走行の程 度や整備状況を鑑み、車両の代替時期を 厳密に管理している。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
4	レ GHG排出	全社	コード(2121) 適正期間内 での車両の代替	車両の代替時期を厳正に管理し、代替の 必要性が求められる場合には、全車両を 低公害車の導入に当てている。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
5	レ GHG排出	全社	コード(2123) 運行管理制度	一般旅客自動車事業者として法令に定め られた必要数の運行管理者を選任し、事 業用自動車の運行管理を厳正に行うこと により、無駄な車両の使用を防止してい る。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
6	レ GHG排出	全社	コード(2123) エコドライブ の啓蒙	各営業所に所属するドライバーに対し て、エコドライブに関する知識の啓蒙を 行っている。	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

※GPS-AVM（デジタル無線配車システム）を早くから導入し、無駄な空車走行を無くす効率的な配車に努めている。

※乗務社員の労働時間（営業時間）に関し、その出入庫時間および乗務シフトの周知を徹底し、無駄な走行を行わないように指導を行っている。

実績報告書

届出者	住所	東大阪市小阪1丁目7番1号	氏名	近鉄バス株式会社 取締役社長 塩川 耕士
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、バス車両による旅客自動車運送事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	21,981 t-CO ₂	19,489 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,114 t-CO ₂	19,619 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6.6 %	11.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.8 %	11.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>当社の温室効果ガス排出量の大部分は、バス車両による旅客自動車運送事業によるものです。今年度につきましては、低燃費車両の導入と経年車両の台数削減、エコドライブの徹底等を行なった結果、燃料使用量を抑制できた為、CO₂排出量が削減出来ました。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・車両の代替時には、排出ガス基準に適合した車両を導入します。 ・エコドライブ教習を各営業所ごとに燃料流量計を取付した車両を使用した講習を随時開催し、全社員への意識づけを行っています。 ・毎月部課長会議において輸送の効率化について検討しています。 ・毎月の全社会議において各営業所ごとの車両成績を公表し、全社員への意識徹底を図っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (1122) 空調の適温化	冷房温度 28℃及びクールビズ、暖房温度 20℃の励行。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社、整備センター	コード (1126) 照明等の適正化	昼休みの消灯、こまめに照明設備のスイッチオフ、機器類の不要時の電源オフ。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	鳥飼営業所	コード (1222) 太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備 (5kW) を設置している。 (年間〇t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明灯のLED化	全事業所の照明灯を蛍光灯からLED照明具へ交換。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての営業所	コード (2121) 低燃費車の導入等	バスの更新時に、特殊な用途以外の車両については、低燃費基準達成車を導入する。(65台代替予定)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての営業所	コード (2121) アイドリングストップ機能装着車の導入	バスの更新時に、アイドリングストップ機能装着車を導入する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての営業所	コード (2123) エコドライブの推進	燃料流量計を装着した車両にて、エコドライブの教習を随時実施。同時にアイドリングストップの推進。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての営業所	コード (2114) 自動車の適正な維持管理	日常の点検・整備時にタイヤの空気圧の適正化、エアークリーナーの清掃・交換等を行い、良好な整備状態を維持する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 取締役社長執行役員 高松 啓二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中部地方で百貨店等を運営している。大阪府内では3店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店）を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	40,333 t-CO ₂	37,112 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	44,366 t-CO ₂	41,222 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	8 %	4.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.3 %	3.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (店舗の延床面積×営業時間の総合計数) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各施設ごとの延床面積(千㎡)×施設の総営業時間(h/年)で算出した数値を合計した値＝ 合計生産数量(経済産業局エネルギー定期報告書提出分より)の大阪府内の店舗の総合計値	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成29年度については、エネルギー効率の高いエレベーターおよび空調設備に更新するとともに、照明のLED化工事により、CO ₂ は約420 t削減できる見込みである。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

電気需要の平準化について

営業時間の大幅な変更を伴うピークシフト・ボトムアップは不可能であり、ピークカットについては日本百貨店協会が、環境省の「Fun To Share」の呼びかけに賛同し、夏場と冬場を実施するキャンペーンに協力し、ポスター、店内放送を通じて、従業員・お客様に呼びかけをしている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	本店	コード(1217)	昇降機老朽化による一部更新(2台) エレベーター一部更新工事	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	上本町店	コード(1216)	空調機老朽化による更新(4台インバーター化) 空調機の更新	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	上本町店	コード(1218)	LED照明器具への更新(3,554台) 照明器具の更新	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	上本町店	コード(1218)	高効率照明器具への更新(階段504台) 照明器具の更新	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	パーキングビル	コード(1217)	昇降機老朽化による更新(1台) エレベーター更新工事	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	流通センター八尾	コード(1216)	空調設備更新工事(各階合計27台) 空調機の更新	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本店	コード(1218)	客用トイレLED照明器具への更新 照明器具の更新	30年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本店	コード(1218)	エスカレーター裏面LED照明器具への更新 照明器具の更新	30年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	上本町店	コード(1216)	エアコン更新 空調機の更新	30年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	上本町店	コード(1299)	食品売場冷蔵ケース用冷凍機設備更新 冷ケース用冷凍機設備更新	30年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	東大阪店	コード(1216)	エアコン更新工事 空調機の更新	30年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	東大阪店	コード(1217)	エスカレーター更新工事(4台) エスカレーター更新工事	32年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	パーキングビル	コード(1217)	昇降機老朽化による更新(2台) エレベーター更新工事	33年度 ～ 33年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	東大阪店	コード(1217)	昇降機老朽化による更新(1台) エレベーター更新工事	33年度 ～ 33年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	本店	コード(1217)	昇降機老朽化による更新(2台) エレベーター更新工事	34年度 ～ 35年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	本店	コード(1217)	エスカレーター更新工事(12台) エスカレーター更新工事	34年度 ～ 36年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出	外商部門	コード(2123)	外商係員に対し、エコドライブのすすめを参考に燃料消費を考えた運転を指導する。 エコドライブの推進	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
2		GHG排出	外商部門	コード(2121)	車両入れ替え時、燃費効率のよい車種(軽自動車)へ転換を進める。 低燃費車の導入	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
3		GHG排出	外商部門	コード(2122)	外販用自動車の代替手段として、電動自転車を導入を推進する。 電動自転車の導入	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
4		GHG排出	外商部門	コード(2114)	外販用自動車を増加させないため、中元期・歳暮期の繁忙期はカーシェアリングを推進する。 カーシェアリングの推進	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

・各店舗においては、設備管理業務委託先であるミディ総合管理㈱の各事業所において、月次毎にエネルギー使用実績値の分析を行い、各店庶務担当部門が必要な指示を行うこととしている。また、全店にまたがるまたは共通の課題については総合企画本部施設計画部が計画の策定・指示を行うこととしている。

・平成26年5月からあべのハルカス近鉄本店（以下「本店」といいます。）において、蒸気吸収式の冷凍機は老朽化に伴い効率が悪化し運転を停止している。吸収式冷凍機運転中止による、本店・Hoopの冷水の不足分はあべのハルカスからの冷水熱融通を実施することで、ウイング館に設置しているターボ冷凍機は効率の良いポイントでの運転が可能になるとともに、平成27年度以降に大幅なエネルギー削減につながっている。

・各店舗にミディ総合管理㈱において使用最大電力を把握、その傾向値から契約電力量の引下げを行い、契約電力量を超過しないようコントロールしている。それにより、結果として、電力使用量の削減に努めていることになる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	氏名	株式会社 きんでん 取締役社長 前田 幸一
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）並びに情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事、その他これらに関連する事業を行っており、全国で123の事業所を拠点として、うち大阪府内では、本店を含め15の事業所・事務所を拠点として営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,196 t-CO ₂	6,409 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,650 t-CO ₂	6,777 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.4 %	-3.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	1.9 %	-2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

業務量の増大により、温室効果ガス排出量が増加した。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>本店にあつては総務法務部、支店(社)にあつては業務部総務チーム(課)、営業所にあつては業務チームがエネルギー管理推進部署として、省エネルギー対策を推進しており、本体制を継続していきます。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1112) エネルギーの使用に関するデータ管理	月単位でエネルギー管理を実施し、数値で過去の実績と比較したエネルギーの消費動向が把握できるようにする。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1122) 空調設備と設備適正運用の徹底	空調は、必要な区域・時間に限定すること及び設定温度の適正化(冷房時28度、暖房時20度)を徹底する。また、5月から10月はノーネクタイで執務する。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1126) 照明設備、昇降機、電気製品適正使用の徹底	不要箇所・不要時の消灯及び間引点灯、エレベーター運転時間・稼働数の適正化、不要時のOA機器等電気製品の電源オフ・低電力モード設定を徹底する。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 照明機器の省エネルギー化の推進	Hf蛍光灯ランプ、LEDランプ等の省エネルギー型設備の導入を進める。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2112) エネルギーの使用に関するデータ管理	自動車の走行距離、燃料使用量等のデータを記録し、燃費管理を確実に行う。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 車両の適正な管理	毎月、年、法定点検、定期点検を欠かさず実施する。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低公害車等の計画的な購入	年度毎に車両の買替計画を策定して高年式車両の買替を促進し、買替に際しては、可能な範囲で環境に配慮した車種の導入を検討する。28年度は低公害車等の導入率は26年度比7.4%上昇。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2122) 自動車利用の自粛	通勤時及び人間のための移動時は可能な限り自動車の利用を自粛し、現場への移動時は乗合いをする等、効率的な運行を心掛ける。イントラネット等を通じて従業員に啓発する。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	急発進・急加速をしない、駐停車時に不必要なアイドリングを行わない等、環境に配慮した運転を推進する。イントラネット等を通じて従業員に啓発する。27~29年度通して実施。	27年度
	レ	人工排熱				29年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351	氏名	近物レックス株式会社 代表取締役 堀内 悟
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にトラック（及びトラクタ）による貨物運送を行っており、その他に倉庫業等、幅広く事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,161 t-CO ₂	2,867 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,199 t-CO ₂	2,903 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3.9 %	9.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.9 %	9.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>全社・全支店で、年間・毎月度の燃費目標を掲げ、支店・車ごとの燃費達成状況や前年比較を配信し、それをもとに検証、指導を実施。また、エコドライブ推進の為、特に削減効果が高かった項目をエコドライブ3原則とし、安全手帳にその項目を盛り込んだ。また、全車両にデジタコを装着、ポスト新長期の車両の導入を行い、温室効果ガス削減に取り組んだ。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に省エネ推進に取り組んでおり、アイドリングストップをはじめエコドライブの推進を図っており、現在、単年度として対前年1%以上の燃費向上を目標として進めている。 ・省エネ推進運動を本社主導で展開。
<ul style="list-style-type: none"> ・支店ごとに月間の車両に燃費実績を対前年比較を出し検証、指導を実施。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空調設備の温度管理	空調設備の使用期間を5~10月、11~3月と定め、期間内の設定温度は、夏季28度、冬季20度とする。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明器具の交換	照明器具等、省エネ効果の高い器具に交換する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1125) 待機電力の削減	使用していない電気器具のコンセントを抜く。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	アイドリングストップ等によるエコドライブの推進	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2112) 燃費データの管理	車両ごとの燃費データを管理する	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) ポスト新長期車両の導入推進	ポスト新長期車両の導入推進	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
4		GHG排出	全ての事業所	コード (2126) 輸送効率の向上	金曜、土曜日の貨物の集約輸送をはかり輸送効率の向上を図る。また、積載率やルートの見直しを定期的に行う。	27 年度
		人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策
